

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 賢司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	568,171	903,750	2,116,835
経常損失(△)	(千円)	△326,813	△91,828	△230,070
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△735,308	△88,051	△1,204,319
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△788,072	△83,515	△1,267,625
純資産額	(千円)	1,027,764	464,695	548,211
総資産額	(千円)	3,202,090	2,612,646	2,649,541
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△245.20	△29.36	△401.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.3	17.0	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	10,171	329,516	△171,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△27,755	11,665	△29,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△228,800	△42,570	△132,216
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	233,615	442,498	144,861

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△189.91	△3.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクおよび前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、下記を除いてありません。

重要事象等について

当社は、前連結会計年度において、営業損失は207,548千円、経常損失は230,070千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,204,319千円を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失は65,932千円、経常損失は91,828千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は88,051千円となり、取引金融機関から引き続き借入金の返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

ただし、「3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」の「(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当該事象または状況を解消するための対応策を取ることにより、この状況は解消できるものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが主力事業とする非臨床試験市場の主要顧客である製薬会社を取り巻く環境が、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進政策に加え、創薬自体の難易度や開発コストの上昇により変化した結果、各製薬会社は新薬開発の効率化や開発品目の選択と集中によるパイプラインの絞り込みを進めています。このため、当社グループは、競合各社と競争が激化し、厳しい状況が続いていることから、当第2四半期連結累計期間より「KSプロジェクト」による経営改善に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループでは2016年12月より米国食品医薬局(FDA)への新薬申請時に義務化されるSEND(非臨床試験データ標準フォーマット: Standard for Exchange of Nonclinical Data)への対応サービスに業界でいち早く取り組んだ他、前連結会計年度から取り組んでいる顧客密着型の営業体制の強化による製薬会社からの受注拡大、製薬会社以外の分野からの安全性試験の営業活動を促進した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は903,750千円（前年同四半期比59.0%増）となりました。

また、利益面では前連結会計年度に実施した役員報酬のカット、提出会社における人員削減の効果が生じたことに加え、試験現場での作業工程の見直しによるコスト削減に取り組んだ結果、前年同四半期と比較して損失幅が縮小し、当第2四半期連結累計期間における営業損失は65,932千円（前年同四半期は営業損失320,262千円）、経常損失は91,828千円（前年同四半期は経常損失326,813千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は88,051千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失735,308千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当事業部門におきましては、市場が緩やかな回復の兆しを見せ、SEND対応サービス及び製薬会社以外の分野への積極的取り組みを進めた他、前連結会計年度に実施した人員削減によるコスト削減効果が生じた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は819,292千円（前年同四半期比65.0%増）、営業損失は70,271千円（前年同四半期は営業損失303,378千円）となりました。

② 臨床試験

当事業部門におきましては、前年同四半期に大型試験が完了して売上計上となった反動で、売上高は4,165千円（前年同四半期比89.2%減）と減少しましたが、経費削減の効果によって営業利益は1,176千円（前年同四半期は営業損失4,155千円）となりました。

③ 環境

当事業部門におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えていることに加え、理化学機器販売会社との連携による営業活動を進めており、足元の受注状況は良好に推移しております。当第2四半期連結累計期間においては、大学及び製薬会社向け大口の動物施設案件が完了し、売上計上を行ったことから、売上高は80,292千円（前年同四半期比144.6%増）、営業利益は3,162千円（前年同四半期は営業損失12,728千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末と比較して297,636千円増加し、442,498千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は329,516千円の増加（前年同四半期は10,171千円の増加）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失87,365千円、減価償却費61,422千円、売上債権の減少361,560千円、たな卸資産の増加額80,843千円、前受金の増加額176,095千円、仕入債務の減少92,118千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は11,665千円の増加（前年同四半期は27,755千円の減少）となりました。主な内訳は固定資産の売却による収入31,843千円、有形固定資産の取得による支出19,261千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は42,570千円の減少（前年同四半期は228,800千円の減少）となりました。主な内訳は短期借入金の減少額10,000千円、長期借入金の返済による支出11,040千円、リース債務の返済による支出21,470千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の事象が存在していることから、その解消のため、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策等」に記載した施策を行っております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、32,688千円であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当社グループは、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）採択事業としてMHC統御カニクイザルの研究ならびに用途開発を進めております。当該サルは、京都大学iPS細胞研究所（CiRA）が提唱し進めている、iPS由来細胞の移植の際に拒絶反応を防ぐべく遺伝子型を合わせる、という構想を進める為の動物モデルとして最も有用であり、信州大学医学部とのiPS由来心筋細胞による心不全治療の共同研究では優位な治療効果を示す結果が得られております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、主力の非臨床試験の生産実績は869,437千円（前年同四半期比127.7%）、販売実績は818,935千円（前年同四半期比164.9%）となりました。臨床試験の生産実績は4,165千円（前年同四半期比10.7%）、受注実績は5,201千円（前年同四半期比33.3%）、販売実績は4,165千円（前年同四半期比10.8%）となりました。環境は生産実績が73,351千円（前年同四半期比45.5%）と減少しましたが、受注実績は178,758千円（前年同四半期比145.7%）、販売実績は80,292千円（前年同四半期比244.6%）と大きく増加しました。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策等

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、以下の点を重点課題として、「KSプロジェクト」の諸施策を全社一丸となって全力をあげて取り組む所存です。

① 製薬会社以外の分野からの受注拡大

製薬業界以外の企業に対しても積極的な営業推進を行い、受注拡大につなげます。

② 製薬会社からの受注拡大

営業管理体制の強化により、SEND等顧客のニーズにマッチした提案を行い、受注拡大につなげます。

③ メンテナンス案件の受注拡大

環境事業においては、お客様の設備維持・更新投資の時期に合わせたメンテナンス案件の受注拡大を図ります。

④ 労働生産性の向上

個々の従業員の業務量の平準化、非効率な業務の改善により、労働生産性の向上を図ります。

⑤ 動物、設備生産性の向上

在庫水準や設備の稼働を受注量に合わせて最適化することで、動物、設備生産性の向上を目指します。

資金繰りの面では、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成29年5月までの借入金元本返済猶予による返済条件の緩和を要請し、全ての取引金融機関からすでに同意を頂いております。当該金融支援につきましては、「KSプロジェクト」の確実な遂行により、その後の支援継続も受ける見込みであります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,998,800	2,998,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,998,800	2,998,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	2,998,800	—	684,940	—	600,940

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中川 博司	長野県伊那市	531,200	17.71
中川 賢司	長野県伊那市	448,500	14.95
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-2-10	135,000	4.50
イナリサーチ従業員持株会	長野県伊那市西箕輪2148-188	123,000	4.10
オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢3-6-10	100,000	3.33
日本チバガイギー株式会社	東京都港区虎ノ門1-23-1	70,000	2.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	67,000	2.23
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	67,000	2.23
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	53,000	1.76
篠原 牧子	静岡県浜松市中区	44,500	1.48
中川 睦子	長野県伊那市	44,500	1.48
計	—	1,683,700	56.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,200	29,982	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,998,800	—	—
総株主の議決権	—	29,982	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,070	442,646
受取手形及び売掛金	489,045	126,542
商品及び製品	1,075	839
仕掛品	348,457	391,782
原材料及び貯蔵品	110,218	147,973
その他	27,526	51,041
流動資産合計	1,121,394	1,160,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,115,411	3,071,755
減価償却累計額	△2,365,511	△2,363,439
建物及び構築物(純額)	749,899	708,315
土地	663,975	633,880
その他	1,001,566	1,008,581
減価償却累計額	△925,656	△934,866
その他(純額)	75,909	73,715
有形固定資産合計	1,489,785	1,415,911
無形固定資産	6,653	3,871
投資その他の資産		
その他	32,607	32,937
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	31,707	32,037
固定資産合計	1,528,146	1,451,820
資産合計	2,649,541	2,612,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,594	215,235
短期借入金	306,670	296,670
1年内返済予定の長期借入金	101,295	200,849
未払法人税等	7,009	6,036
前受金	278,972	455,068
賞与引当金	—	24,081
その他	149,723	117,306
流動負債合計	1,152,265	1,315,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	829,447	718,853
その他	119,617	113,851
固定負債合計	949,064	832,704
負債合計	2,101,329	2,147,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	△747,522	△835,574
株主資本合計	538,357	450,305
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,778	△5,590
その他の包括利益累計額合計	△14,778	△5,590
非支配株主持分	24,632	19,980
純資産合計	548,211	464,695
負債純資産合計	2,649,541	2,612,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	568,171	903,750
売上原価	575,000	691,794
売上総利益又は売上総損失(△)	△6,829	211,956
販売費及び一般管理費	※1 313,432	※1 277,888
営業損失(△)	△320,262	△65,932
営業外収益		
受取賃貸料	4,045	1,503
受取保険金	10,493	—
補助金収入	250	1,647
その他	973	1,751
営業外収益合計	15,762	4,902
営業外費用		
支払利息	17,249	20,312
為替差損	3,923	10,310
その他	1,141	176
営業外費用合計	22,313	30,798
経常損失(△)	△326,813	△91,828
特別利益		
固定資産売却益	—	4,462
特別利益合計	—	4,462
特別損失		
減損損失	※2 21,568	—
事業構造改善費用	※3 248,325	—
たな卸資産処分損	※4 117,281	—
特別損失合計	387,175	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△713,989	△87,365
法人税、住民税及び事業税	3,320	1,633
法人税等調整額	57,576	—
法人税等合計	60,896	1,633
四半期純損失(△)	△774,885	△88,999
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,576	△947
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△735,308	△88,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△774,885	△88,999
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,351	5,483
退職給付に係る調整額	3,165	—
その他の包括利益合計	△13,186	5,483
四半期包括利益	△788,072	△83,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△744,616	△78,864
非支配株主に係る四半期包括利益	△43,455	△4,651

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△713,989	△87,365
減価償却費	91,301	61,422
減損損失	21,568	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,297	24,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,152	-
受取利息	△57	△3
支払利息	17,249	20,312
固定資産売却損益(△は益)	-	△4,462
事業構造改善費用	248,325	-
たな卸資産処分損	117,281	-
売上債権の増減額(△は増加)	490,798	361,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322,095	△80,843
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,842	△92,118
前受金の増減額(△は減少)	264,052	176,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86,733	△15,547
その他	△38,363	△9,167
小計	33,350	353,961
利息及び配当金の受取額	57	3
利息の支払額	△16,961	△20,351
法人税等の支払額	△6,275	△4,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,171	329,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,033	△19,261
固定資産の売却による収入	-	31,843
その他	278	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,755	11,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△449,998	△10,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△109,274	△11,040
リース債務の返済による支出	△30,578	△21,470
社債の償還による支出	△30,000	-
配当金の支払額	△8,950	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,800	△42,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,376	△974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248,761	297,636
現金及び現金同等物の期首残高	482,377	144,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 233,615	※ 442,498

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	100,000千円	100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当	87,990千円	65,176千円
賞与引当金繰入額	－	7,345
退職給付費用	977	766
研究開発費	73,199	32,688

※2 前第2四半期連結累計期間にて計上した減損損失は以下のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)	四半期連結損益計算書 上の計上科目
フィリピン共和国 バタンガス州	飼育施設	土地及び建物等	101,082	事業構造改善費用
長野県伊那市	遊休資産	土地及び建物等	21,568	減損損失

当社グループは、事業用資産については事業用セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングを行っております。また、遊休資産及び売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社が保有するフィリピン共和国バタンガス州の飼育施設については、平成27年11月2日開催の取締役会において施設の閉鎖を決議したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額に基づく金額を時価とし、その他の建物等については正味売却価額を零としております。

また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づく金額を時価としております。

※3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は、当社グループの事業構造改革の一環として実施した、連結子会社における施設閉鎖等によるものであります。内訳は、減損損失101,082千円、事業構造改善引当金繰入額82,724千円、その他関連損失64,519千円であります。

※4 たな卸資産処分損の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間の「たな卸資産処分損」は、連結子会社に対する現地政府の在庫動物処分指示によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	249,907千円	442,646千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,291	△148
現金及び現金同等物	233,615	442,498

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,996	3	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計（注）
売上高				
外部顧客への売上高	496,640	38,705	32,824	568,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	496,640	38,705	32,824	568,171
セグメント損失（△）	△303,378	△4,155	△12,728	△320,262

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「非臨床」セグメントにおいて、連結子会社が保有する施設の閉鎖決定を取締役会にて決議したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は101,082千円であります。また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計（注）
売上高				
外部顧客への売上高	819,292	4,165	80,292	903,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	819,292	4,165	80,292	903,750
セグメント利益又は損失 (△)	△70,271	1,176	3,162	△65,932

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更がセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額	245円20銭	29円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	735,308	88,051
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (千円)	735,308	88,051
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,998,800	2,998,800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。